

該当するものの番号を○で囲む

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、

- (1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 政令第2条の2で定める使用人
(6) 専任の宅地建物取引士について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

令和7年 4月 10日

届出年月日

関東地方整備局長
山梨県知事 殿

届出者 商号又は名称 山梨不動産株式会社

郵便番号 (400-0031)

主たる事務所の

所在地 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

氏 名 代表取締役 甲州 一華

(法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 (055) 223 - 1730

ファクシミリ番号 (055) 223 - 1736

商業登記簿上の商号及び所在地表記と同一

一本線で消す

受付番号

※

受付年月日

※

届出時の免許証番号

1 9 (2) 3 0 0 0

項番 ◎商号又は名称

11

変更年月日				年			月			日
変更後	フリガナ									
	商号又は名称									

変更前	フリガナ									
	商号又は名称									

フリガナ欄は濁点・半濁点を1文字として記入
氏名欄は濁点・半濁点を含めて1文字として記入
両欄とも姓と名の間は1文字空ける

確認欄

※

◎代表者又は個人に関する事項

12

変更年月日	R			0 7	年			0 4	月			0 1	日
変更後	役名コード			0 1									
	登録番号			1 3				0 2	1 2	1 2			
	フリガナ			コ				ウ	シ	ユ		ウ	
	氏 名			甲				州				一	華
	生年月日	H						0 3	年			0 3	月
												1 3	日

変更区分

- 1 就退任
2 氏 名

変更年月日 R 0 7 年 0 4 月 0 1 日

変更前	役名コード			0 1									
	登録番号			1 9				0 0	5 0	0 0			
	フリガナ			ヤマナシ				タロウ					
	氏 名			山梨				太郎					
	生年月日	S						6 0	年			0 4	月
												3 0	日

確認欄

※

変更箇所以外は添付不要

(第二面)

2 4 0

受付番号

※

届出時の免許証番号

1 9

(2)

3 0 0 0

項番

21

◎役員に関する事項（法人の場合）

変更区分

1

1. 就退任

2. 氏 名

変更後

変更年月日

R

0 7

年

0 4

月

0 1

日

役名コード

0 2

登録番号

1 9

0 0 5 0 0 0

フリガナ

ヤマ ナ シ タ ロ ウ

氏 名

山 梨 太 郎

生年月日

S

6 0

年

0 4

月

3 0

日

変更前

変更年月日

年

月

日

役名コード

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

確認欄

※

代表取締役を退任し、取締役として留任する場合、役名コード「02」と記入。
宅地建物取引業における変更年月日は、代表取締役の退任日が取締役の就任となり、
商業登記簿上の取締役の就任日とは異なるので、注意。
代表取締役のまま留任する場合には、第二面であっても代表取締役の役名コード「01」と記入。

項番

21

◎役員に関する事項（法人の場合）

変更区分

2. 氏 名

変更後

変更年月日

年

月

日

役名コード

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

変更前

変更年月日

年

月

日

役名コード

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

確認欄

※

変更箇所以外は添付不要

(第三面)

2 5 0

受付番号

届出時の免許証番号

※

()

項番

30

事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード
事務所の名称		

変更区分

1. 新設・廃止
2. 名称・所在地

◎事務所に関する事項

31

変更年月日		年	月	日
事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード		
事務所の名称				
郵便番号				
所在地市区町村コード			都道府県	市郡区 区町村
所在地				
電話番号				
従事する者の数				



変更年月日		年	月	日
変更前	事務所の名称			
	所在地			

確認欄

※

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

変更区分

1. 就退任
2. 氏名

32

変更年月日		年	月	日
登録番号				
フリガナ				
氏名				
生年月日		年	月	日



変更年月日		年	月	日	
変更前	登録番号				
	フリガナ				
	氏名				
	生年月日		年	月	日

確認欄

※

変更箇所以外は添付不要

(第四面)

2 6 0

受付番号

届出時の免許証番号

※

()

項番

30

事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード
事務所の名称		

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分

41

変更年月日		年	月	日	
変更後	登録番号				
	フリガナ				
	氏名				
	生年月日	年	月	日	
変更前	変更年月日		年	月	日
	登録番号				
	フリガナ				
	氏名				

確認欄

※

41

変更年月日		年	月	日	
変更後	登録番号				
	フリガナ				
	氏名				
	生年月日	年	月	日	
変更前	変更年月日		年	月	日
	登録番号				
	フリガナ				
	氏名				

確認欄

※

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和7年 4月 10日

商号又は名称 山梨不動産株式会社
氏 名 代表取締役 甲州 一華

法定代理人
商号又は名称
氏 名

~~関東地方整備局長~~
山 梨 県 知 事 殿

一本線で消す

新たに役員に就任する者の略歴書を作成

(A4)

添付書類(3)

略歴書

(フリガナ) 氏名	コウシュウ イカ 甲州 一華		
職名	代表取締役	登録番号	13-21212
	期 間	従事した職務の内容	
	自 H 31 年 4 月 1 日 至 年 月 日	山梨不動産株式会社 入社	
	自 R 7 年 4 月 1 日 至 年 月 日	甲州不動産株式会社 代表取締役就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
職歴	至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日	職務の内容欄 【入社】現在、勤務している業者 【勤務】過去、勤務していた業者 【就任】現在、就いている役職 【役職名のみ】過去、就いていた役職	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

代表取締役が複数いる場合は、第一面にきにゅうした届出者について職名を「代表取締役（代表者）」とする

上記のとおり相違ありません。

令和7年 4月 10日

氏名 甲州 一華

新たに役員に就任する者の略歴書を作成

(A4)

添付書類(3)

略歴書

「専任の宅地建物取引士」を
「専任の取引士」と記入しても可

(フリガナ) 氏名	ヤマシ タロウ 山梨 太郎		
職名	取締役、専任の取引士	登録番号	19-5000
職歴	期 間	従事した職務の内容	
	自 H 20 年 4 月 1 日 至 H 30 年 3 月 31 日	甲府不動産株式会社 勤務	
	自 H 30 年 4 月 1 日 至 R 7 年 3 月 31 日	甲州不動産株式会社 代表取締役 専任の取引士	
	自 R 7 年 4 月 1 日 至 年 月 日	山梨不動産株式会社へ名称変更	
	自 R 7 年 4 月 1 日 至 年 月 日	山梨不動産株式会社 取締役、専任の取引士就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日	職務内容から重複時期の有無を確認するため、期間を 空けずに記入 無職の期間がある場合も、記入	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和7年 4月 10日

氏名 山梨 太郎

事務所の写真

事務所の名称 本店

11.2 cm

宅 地 建 物 取 引 業 者 票	
免 許 証 番 号	山梨県知事（２）第 3 0 0 0 号
免 許 有 効 期 間	令和 5 年 4 月 2 日から 令和 1 0 年 4 月 1 日まで
商 号 又 は 名 称	山梨不動産株式会社
代 表 者 氏 名	代表取締役 甲州 一華
この事務所の代表者氏名	甲州 一華
この事務所に置かれている 専任の宅地建物取引士の数	2 人（宅地建物取引業に従事する者の数 2 人）
主たる事務所の所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目 6 番 1 号 電話番号（055）223-1730

7.6 cm

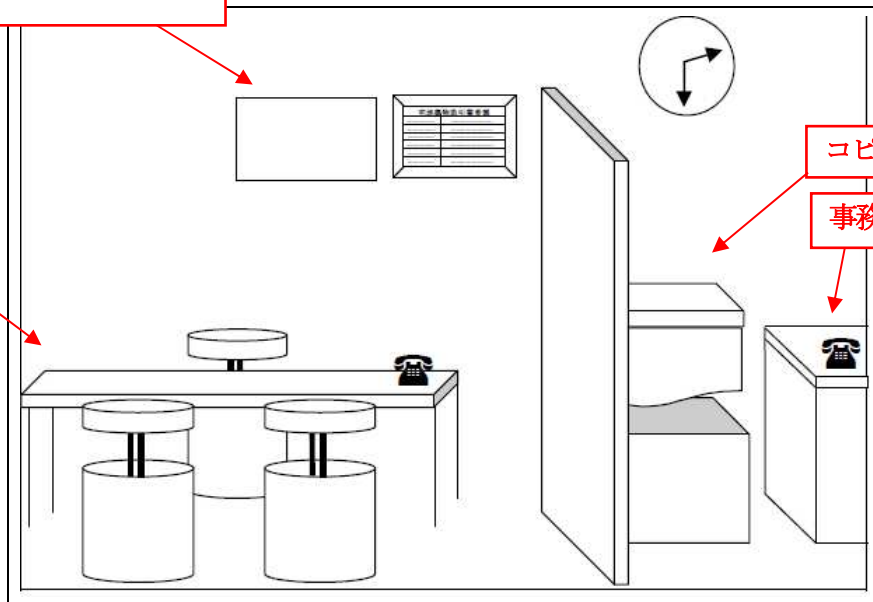
報酬額

報酬額票が最新のものが写真から判別できない場合には、ズーム写真を追加

業者票

変更後の商号名が判別できない場合には、ズーム写真追加

11.2 cm



7.6 cm

- (注) 1. 【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できる必要枚数を貼付
2. 【ビル等の内部にある事務所】1. に追加して建物入口が確認できる写真を貼付
3. 【事務所内部】応接セット、電話、事務機（事務スペース）等が確認できる必要枚数を貼付
4. 【更新又は変更の場合】業者票掲示・報酬額掲示の状況が確認できるもの
5. 申請前6ヶ月以内に撮影したもので必ずカラー写真
(デジタルカメラで撮影した写真でも鮮明であれば可・ポラロイド写真は不可)
6. この用紙は必要枚数に応じてコピーしてください
7. 副本はカラーコピーでも構いません